



業務行動規準

職場における価値観の実践

Catalent®

私たちのビジョンは、力強く持続可能な
会社の成長を促進しながら業界最高水準
を維持し、顧客の期待を上回ることによっ
て、世界で最も信頼される革新的な薬剤
開発及び販売パートナーとなることです。

私たちのミッションは、人々が、より良
く健康的な生活を送る助けとなる製品
を、開発、製造、供給することです。

**より多くの製品を、より良い治療
のために、安定的に供給すること™**



キャタレントは、卓越性、革新性、そして成長の基盤を形成する価値観への取り組みによって結束しています。

全世界の数百万もの患者様と消費者に、医薬品、臨床試験材料、保健衛生製品を供給するため、グローバルな開発および製造に取り組むパートナーとして、キャタレントは適用されるすべての法的要件を真摯に遵守する責任を負っています。顧客、サプライヤーの期待、当社の継続的な成功も、この点にかかっています。同じく重要なのは、単なる「法的な」コンプライアンスを超えて、誠実さと最高の倫理基準で業務を遂行する必要があるということです。

毎年キャタレントではすべての従業員に、当社の業務行動基準、つまり「規範」への誓約を、その方針を熟読し、同意することによって確認するよう求めています。この規範は、キャタレントの価値観とともに、新入社員の入社と同時に導入され、日常業務を通じ一貫して強化されます。

キャタレントでは、何を行うかは、それをどう行うかと同じくらい重要です。正しい行いであると信じるからこそ、極めて高い水準を設定しています。だからこそ、精査と法執行のレベルが高まる中にある、全世界の高度に規制された環境で事業を継続しているのです。

私はリーダーシップチームとともに、問題に迅速に対処することでその影響を緩和し、透明性を保つことで確実な学びとしていくよう取り組んでいます。これを可能としているのは、従業員ひとりひとりの協力です。キャタレントの一員として、何か正しくないと思われることを見聞したり、体験したりした場合は、声を上げてください。キャタレントで働く誰もが、当社の製品と、当社が奉仕する患者様の安全を確保するために、当社規範の文言と精神の両方を守り抜く責任があります。

上司、地域の人事部への報告、またはキャタレントの倫理およびコンプライアンス事業遂行ヘルプライン(CatalentMSW.com)への通報など、従業員が報復を恐れることなく懸念を表明する方法はいくつもあります。事業遂行ヘルプラインでは、内密に質問したり、インシデントを報告したり、懸念事項のステータスを確認したりすることができます。あらゆる懸念は真摯に受領され、適切に調査されることをご承知おきください。

キャタレントが持つ規制遵守の実績と、業界におけるコンプライアンス水準を引き上げてきた功績について、大いに誇りに思っています。日常業務の最前線に、キャタレントの規範と価値観を維持してくださっている皆さまに、心から御礼を申し上げます。皆さまの取り組みが、キャタレントが掲げる患者第一の約束を守り、世界中の人々がより良く、より健康的な生活を送ることを支援しています。

アレックスandro・マセッリ (Alessandro Maselli)

会長兼最高経営責任者

目次

6	目的	12	安全で健全な、尊重のある職場を維持するための協力	14	キャタレントを守るための協力
	質問または懸念		人権、労働、雇用		業務記録および情報
	倫理的な意思決定		• 児童労働および人身売買		記録管理
			• 互いを尊重する職場		法的手続きおよび文書保管
			• 嫌がらせやいじめ		キャタレントを代表して行動する権限
8	支援を得たり、懸念を提起したりする場所		保健衛生および安全		企業資産
	質問をし、指示を求める		• 環境、健康、安全		コンピュータおよびシステムの利用
	業務行動ヘルプラインについて		• 職場暴力の防止		メディアおよび広報
	調査と解決		薬物乱用		利害の対立
	会計、監査、内部統制、および財務報告				• 雇用外
	報復禁止				• 家族その他親しい関係
					• 贈答品
10	誠実を醸成するための協力				• 投資または所有
	誠実を醸成するための協力				• サービスに対する支払い
	全従業員、取締役、執行役員の責任				• 慈善寄付
	リーダーとしての責任				有価証券の購入および販売に対する制限
	監査、捜査、および監視				
	退職後の責任				

この小冊子の使用方法

当社の業務行動規準は、単に小冊子に記述された文言のみを表すものではありません。ここに記載された事項は、責任ある企業行動が、単にルールに従うためだけのものではなく、模範によって他者を導き、適切な雰囲気を設定し、疑問を呈し、困難な決断をする勇気を持ち、そして当社価値観を実証し、誠実と倫理的な卓越さの文化として編み出すことであることを理解する、全世界のキャタレント従業員によって、日々の業務活動の中で体现されなければなりません。

本小冊子中の 関連 **関連トピック** は斜体字で、**企業方針の補足事項** および手順はパープル色で記載しています。これら方針は従業員用イントラネット、キャタレント セントラル [Catalent Central] <http://catalent.sharepoint.com> またはマネージメントより参照できます。

18 市場における協力

公正な取引

マーケティング慣行

購買慣行

コンサルタント、代理業者、
および合併パートナー

合法的な事業

食事、贈答物、および接待

意思決定の独立性

製品研修

競合情報

機密情報

個人情報

知的財産

業界団体

公正な競争

マネーロンダリングおよ
びテロへの資金供給

贈収賄および汚職

サプライチェーンの完全性

貿易規制

ボイコット

24 地域社会や政府との協力

環境

政治活動および献金

政府関連団体

政府の問い合わせ

26 相談窓口一覧

私たちの価値観

患者第一主義

製品の安全性、信頼できる供給、最適な性能を保証するために、私たちは患者様を中心とした業務を行っています。

従業員

私たちは、従業員の成長、発展、従事に力を注いでいます。

誠実性

全てのやり取りにおいて、敬意、説明責任、誠意を示します。

顧客への献身

私たちは日々、お客様の期待を上回るよう努力しています。

イノベーション

革新的なソリューションを生み出し、より優れた技術を用い、継続的にプロセスを向上しています。

卓越性

あらゆる面で卓越性への情熱を持っています。

目的



卓越性

『私たちは行動と業績の両方の卓越性を、不可分なものとして目指し、何を達成するかと同じくらい、どのようにして達成するかを大切にする姿勢を日々体現するようになければいけない。』

JOSEPH FERRARO
最高法務責任者、最高コンプライアンス責任者

革新的な開発サービス、高度な送達技術、および全世界の製薬、バイオテクノロジー、および大衆薬業界向けに総合的な供給ソリューションを提供する第一人者として、当社には適用されるあらゆる法的要件を順守する責任のみならず、妥協なき誠実さをもって事業責任を果たすことが求められています。顧客、サプライヤーの期待、当社の継続的な成功も、この点に懸かっています。

グローバルに事業を展開するキャタレントは、業務慣行のあらゆる側面が、それぞれの現地で適用されるすべての法律、規則および基準に確実に従うように努めています。当社業務行動規準（「規範」）では、操業地を問わず、すべての部門および子会社を含むキャタレント・インク（CATALENT, INC.）全体（「キャタレント」/「CATALENT」）で就労する従業員全員が、顧客、サプライヤーが寄せる信頼および信用を守るために従うべき、誠実さおよび責任ある業務慣行の基準を概説しています。それぞれの現地の法律、規制、または慣習の結果として相違点が存在する場合、当社規範または現地の要件のいずれかのうち、行動水準の高い方の基準を適用します。

私たちはまた、当社 サプライヤー行動規範 に記載された、サプライヤー

一、代理業者その他協業する代理業者たちに対しても、適用法および適切な行動の規準に従うことを期待しています。これらいずれかの第三者にキャタレントの代表として関わる従業員は、相手が当社の期待するところを確実に認識し、かつこれを確実に順守するように求めなければなりません。

当社規範は、誠実さに基づく責任ある業務を遂行するための基盤を形成しています。規範はすべての従業員、役員、および取締役役に適用され、キャタレントの経営幹部らによってすべて承認され、支持されています。今回のプログラムの全体的な責任は最高コンプライアンス責任者が担っています。

疑問や懸念

業務に関連する問題発生時、まず指示を求めるのは直属のマネージャーです。法務や事業行動に関する問題について懸念があれば、または当社規範、キャタレント方針、または法律の違反と考えられる情報を受けた時、疑問を呈し、指示を仰ぎ、疑問を提起することが最も重要な行動となります。

適用範囲

Q ここで説明されている主題の多くは、自分には当てはまらないようです。なぜこれらすべてに関心を持たなければならないのですか？

A 当規範では、私たちが価値観を実践に移すための基準を定めています。ここでは、従業員相互、ならびに顧客、サプライヤー、規制当局、地方自治体、および地域社会とどう関わっていくべきかを定義しています。一部は特定の部門や部署により強く関連する内容となっている場合もありますが、当社の事業が全社的にどのように実行されているかを知ることは、全員のメリットになります。ある規定が特定の状況に適用されるのかどうか、またどのように適用されるのかが不明な場合は、上司に訊ねて明確にしてください。

または本書または当社方針で概説する基準のいずれかの記載事項が現地法と矛盾すると思われる場合、速やかに上司、人事部または法務・コンプライアンス部に知らせてください。誠実に懸念を提起し、指示を求め、または懸念を提起する従業員は全員、**規範**を遵守しています。キャタレントは、誠実に苦情を呈し、懸念を提起し、実際の、または潜在的な方針または法律への違反を報告する人に対する、あらゆる報復行為を、キャタレントは許容しません。

参照先: 支援の要請および懸念の提起先 [WHERE TO GET HELP OR RAISE CONCERNS]

倫理的な意思決定

本書に記載された規範の精神、および文言のいずれも順守することが重要です。常に責任ある行動をもって会社の最善の利益のための行動を確実にするためには、私たちがそれぞれの状況を確認した上で、次の点を考慮する必要があります:

- 責任と誠実さに基づく行動をしているか?
- 私の決断は、同僚、地域社会、および現地政府に肯定的に見られているか?
- 私の決断が新聞の一面を飾っても差し支えないか?
- 私の決断は、当社**規範**、キャタレント方針、および適用法を確実に順守しているか?

これら質問に1つでも「はい」と答えられないものがある場合、あなたの下した決断について実行に移す前に、上司に相談するか、この小冊子の裏面に記載されている相談機関に照会して下さい。キャタレントでは私たち全員に、社内の然るべき人に質問や懸念を寄せることを奨励しています。

当社**規範**は多言語で用意されており、従業員向け社内ウェブサイト、および顧客向け社外ウェブサイトから参照可能です。記載されている規定は世界中のキャタレント取締役、執行役員、および従業員全員に適用されます。企業方針の補足、および適切な事業行動に導くための手順は、キャタレント セントラル <http://catalent.sharepoint.com> またはマネージメントを通じて参照できます。これら追加的な情報源は定期的に更新されます。

キャタレントの**規範**を自らの業務に適用するにあたり、質問がある場合や、完全性を欠いていると思われる、または当社の**規範**、会社の方針、または適用法に違反している疑いのある行動について、懸念を表明する必要がある場合もあります。

キャタレントでは、以下を信条としています:

『正しくないと思えるものについては、私たち全員がそのことを主張します。』

サイエンティスト リサーチ トライアングル パーク アメリカ合衆国、アメリカ合衆国 ノースカロライナ

『コンプライアンスは誰もが順守すべきものです。』

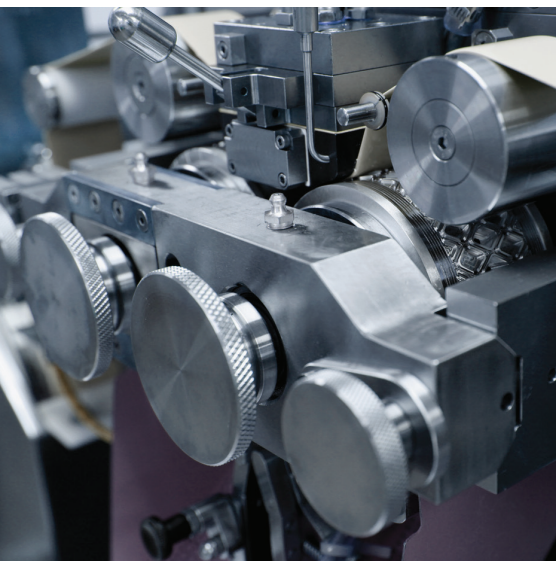
製造オペレーター
ブラジル、ソコカバ

適用範囲

Q 当社**規範**には、私が知らなければならないすべての基準や方針について記載していますか?

A 当社**規範**は、キャタレントが追求する誠実さのための礎となるものです。当社**規範**は出発点であり、またキャタレントに属する誰もが従うことを求められている、最高水準の原則を設定するものです。ただし本小冊子でも、従業員全員にもれなく適用される、すべての法律、規制、政策、または規則については完全には網羅できていません。そこでキャタレントでは、当社**規範**に記載された原則を実行し、当社のあなたの職場に適用される法律および規制を順守するための追加的な基準、方針、指示、およびプロセスを持っています。あなたのマネージメントに相談したり、オンライン上に掲載された適用方針を確認したり、また必要に応じて書面を入手するなどして、自分に適用される規則を確実に知っておくようにしましょう。

支援の要請および 懸念の提起先



自らの日々の業務に当社業務行動規
準を適用させる過程において、誠実
さに欠けていたり、当社規範、当社方
針または適用される法にと疑問に思
ったり、懸念 → との疑問や懸念を提
起する必要がある場合があります。

質問をし、指導を求める

注：一部の国では、業務遂行 ヘルプ
ライン[BUSINESS CONDUCT HELPLINE] は
財務の誠実さや上級管理職の関わる
深刻な懸念のみの報告に用いられ、そ
他の問題は現地のマネージメントレ
ベルで対処されなければなりません。

業務遂行 ヘルプライン [BUSINESS CONDUCT HELPLINE] について

業務遂行 ヘルプライン [BUSINESS
CONDUCT HELPLINE] は、指導を求めたり
懸念を提起したい従業員のための照会
場所です。独立した第三者によって運営
されているホットラインで、24 時間 365
日、オペレーターが守秘義務を守って対
応しています。多言語で対応しており、
適切なオペレーターにつながるまで、一
時的に待つ必要があることもあります。
また、業務遂行ヘルプライン [BUSINESS
CONDUCT HELPLINE] はインターネットか
ら利用でき、www.CatalentMSW.com からアクセスできます。

電話を受けると、オペレーターからケ
ース番号を付与されますので、その番
号を用いて対応状況を電話で確認で
きます。通報を受けた情報はその後、
必要に応じて、適切に調査し、解決す
るために、キャタレントの担当者に転送
されます。さらなる情報については、**捜
査および解決** を参照してください

業務遂行ヘルプラインの窓口は、こ
の小冊子の巻末に記載された **相
談先 一覧** をご参照ください。

捜査および解決

違反行為の疑いについて、業務遂行ヘル
プライン [BUSINESS CONDUCT HELPLINE]
その他の手段を用いて質問をしたり、指

機密保持

Q 業務遂行ヘルプライン [BUSINESS
CONDUCT HELPLINE] を利用すると
きは、匿名ではいけませんか？

A 当社コンプライアンス プログラムに参加する際に、従業員が安全だと感じることは不可欠です。機密保持が優先され、報告した当事者を保護するために、あらゆる努力が投じられます。キャタレントでは、従業員の皆様に、社内発生した質問や懸念を、然るべき担当者に提起することを奨励しています。報告者には、可能な限り詳細を提供して下さるよう奨励します。法律で許可されている場合、匿名での報告もしていただけます。ただし場合によっては、徹底的な調査を行う必要がある時、または法的要件によって、匿名が不可能な場合があります。現地のプライバシー法も、業務行動ヘルプラインの匿名での利用可否に影響することがあります。

導を求めたり、また懸念を提起したりすると、適宜担当の職員が速やかに問題に対応します。違反に関する懸念が立証されている場合は、適切な是正措置を介して解決されます。是正処置には、会社の方針の明確化、追加的トレーニング、施設やプロセスの変更、懲戒処分などが含まれます。可能な限り通報者には、捜査の進捗と解決状況が通知されます。ただしキャタレントは、懸念の報告者および捜査対象者双方を含む、全従業員に対して守秘義務を負っており、その義務は尊重されなければなりません。

キャタレントは、問い合わせや捜査について機密を保ち、キャタレントが提起された問題に適切に対応するために徹底した捜査を実施する上で、厳密に必要であるとみなした時に限り、通報時に名乗ることが選択された場合には問い合わせ内容および通報者の名前を開示します

会計、監査、内部統制および財務報告

キャタレントは、該当するすべての規制、会計基準、会計管理および監査慣行を順守し続けるよう努めています。

会計、監査、内部統制、または財務報告に関する違反の可能性についても、こうした懸念を処理するための特別な手順を備えている業務遂行 ヘルプライン [BUSINESS CONDUCT HELPLINE] を通じて、口頭または書面による懸念や報告書を提出することができます。下記に、懸念や報告を行っても構いません：

Catalent, Inc. [キャタレント・インク]
c/o General Counsel
200 Crossing Boulevard, 7th Floor,
Bridgewater, NJ 08807 USA
GenCouns@catalent.com

そのような懸念や報告はすべて、公然と、または秘密裏に、および／または匿名で提出することができます。

報復の禁止

キャタレントは報復行為を容認せず、当社規範、または任意の適用法、基準、または規制に対する現行の違反または違反の疑いについて誠意を持って苦情を呈したり、違反の可能性を報告したり、懸念を提起した人物に対する

解雇、降格、謹慎、脅迫、嫌がらせ、またはあらゆる報復行為を決して許しません。監督者は人事部担当者として協力し、いかなる報復も防ぐために、担当分野内で適切な措置を講じる責任があります。何らかの情報を提供したために報復されたと考えられる場合、直ちに人事部または法務・コンプライアンス部、または業務行動ヘルプライン [BUSINESS CONDUCT HELPLINE] に通報してください。

以下も参照してください： **報復禁止**
および発言の方針 [NONRETALIATION
& SPEAK UP POLICY]

報復の禁止

Q 業務遂行ヘルプライン [BUSINESS CONDUCT HELPLINE] へ通報しようと考えてきましたが、それをすべきかどうか分かりません。所属するラインのマネージャーからある業務を言い渡されたのですが、それは危険であり、また違法ですらあると思われます。このことを誰かに打ち明けると、そのマネージャーが私の仕事を難しくするかもしれないと恐れています。こうした場合、どうしたらよいのでしょうか？

A どんなに立派な会社にも、してはいけない行為に及ぶ人はいます。あなたが潜在的に深刻な問題であると判断した問題は、当社規範の次の文言に当てはまります：正しくないと思われることを見つけたら、声を上げましょう。この場合、所属ラインのマネージメントに問題を提起するのが最善ですが、あなたの上司に関係する行為でもあるため、以下を含めた別の選択肢も検討してください。他の上司に相談する；人事部または法務・コンプライアンス部、または業務行動ヘルプライン [BUSINESS CONDUCT HELPLINE] に通報してください。誰に通報しても、状況は解決され、報復行為は許容されません。

誠実を醸成する ための協力



誠実

キャタレントの立場、および事業展開の礎として、誠実および責任ある企業行動の存在する環境を醸成するために、私たち全員が同一の規準や価値観に沿って協力し合わなければならない。』

MATTI MASANOVICH、
シニアバイスプレジデ
ントおよび最高財務責
任者

私たちは、当社が世界中で展開する事業活動に適用される当社規範、およびすべての適用法、規制、基準を厳守することを約束しています。規範、キャタレント方針、および適用法を理解し順守すること、そして最善の意思決定とは何か、が明確でない場合に指導を求めることによって、従業員が働きたいと思い、顧客およびサプライヤーが取引したいと思い、自信と信頼を寄せることのできるキャタレントになります。

全従業員、取締役、執行役員の責任

キャタレントに属する誰もが、当社規範、適用されるすべての法律、方針、および手続きを順守することが期待されています。この責任を履行しなかった誰もが、キャタレントとの雇用目的外の行動をしていると見なされ、結果として最大で解雇を伴う懲戒処分の対象となります。

加えて、業務遂行上の問題や不明な状況に直面する度に、質問し、指導を求め、また懸念を提起することが、私たち一人ひと

りができる最も重要なことであることを、今一度ここで強調して述べておきます。

リーダーとしての責任

キャタレントあらゆる階層の、すべてのリーダーは、模範を見せ、完全性を示し、事業上の意思決定の倫理的および法的な意味についての議論を奨励する責任を担っています。私たちはリーダーを、完全性と責任ある行動が期待され、奨励され、必要とされる職場環境の創造と維持を支援する存在と見ています。キャタレントのリーダーは、当社の規範および適用される方針、手順、および法律に関して、適切な情報とトレーニングの提供を支える、信頼できるリソースであることによって、そうした環境の創出を支援します。

リーダーがコンプライアンスに伴うリスクを防止したり、検出し易くするための最善の方法の1つは、自らの周囲で何が起きているかを認識しておくことにあります。リーダーは、誰もが質問や問題提起をし易いと十分に感じられるような、いわゆる「開放的な」環境を保つ必要があります。問題が発生したら、リーダーは迅速かつ正確に対応するか、懸念があれば指導を求めなければなりません。リーダーはまた、人事部と協力しながら、誠実に懸念を提起した、または調査に関与する誰もが、あらゆる報復を決して受けることがないよう、自らの責任範囲内で適切な措置を講じる責任があります。

参照先：発言の方針[SPEAK UP POLICY]

声を上げる

Q すべての安全規則を知っているかどうかは確かではありませんが、同僚が、すべきでない行為に及んでいるのを見たような気がします。誰も害を被っていないし、告げ口しているとも思われたいくないので、これについては考えないことにしてもいいでしょうか？

A キャタレントでは従業員に、当社従業員または誰かの安全性に関わる事態については特に、質問をしたり、声を上げることを奨励しています。安全性に関わる懸念や、疑問点があれば、常に迅速に報告や質問をしてください。直属の上司に話しにくいことがあれば、別のマネージャーまたは人事担当者に話してください。

監査、捜査、監視

キャタレントは定期的に、特定の活動および／または事象に関する情報を得るために、監査または捜査を実施します。これには適切に適用される法に従い、従業員による職場に関連する活動について監視することも含みます。従業員は、情報が正確かつ完全に収集できるよう、監査または捜査中の協力および支援を提供する必要があります。これに応じない従業員に対しては、最大で解雇を含めた懲戒処分の対象となり得ます。講じられる懲戒処分は、該当する国の法律に従うものとします。誠意を持って監査または捜査への参加や支援をする従業員に対する報復は許容されません。

退職後の責任

キャタレントとの雇用関係が終了しても、適用される法律に基づき一定の責任が継続して伴う場合があります。中でも下記の義務を伴います：

- 手元にある会社の資産をすべて返却すること
- 会社情報その他機密情報の機密性を維持すること

- キャタレントとの雇用関係の過程で得られた資料および非公開情報に基づく株式または有価証券の取引を自粛すること
- 適用される現地法に基づき、調査、訴訟、および求めがあった場合、キャタレントとの雇用関係に関連する知的財産の移譲および保護に協力すること



監査人への回答

Q 外部監査人から投げかけられた質問が、私自身の知識では確度が90%ほどであり、完全な回答を提供するにはさらに調べる必要があります。現在、仕事が非常に忙しく、裏付けない回答をしたところで、監査人は咎めることなく次に進んでくれ、私は仕事に集中できると思います。私はこう思います、という回答で済ませてよいでしょうか、それとも完全に正確なところはわからない旨を説明する必要があるでしょうか？

A 他者が参照することになる情報を提供するには、可能な限り100%の精度を追求してください。ここでは、あなたの考えを説明し、その考えにどの程度の確証を抱いているのか、そしてその確度を上げるためには何が必要かを合わせて説明するようにしてください。

安全で健全な、尊重のある職場を維持するための協力

人

キャタレントが人への投資と能力を続けるのは、それこそが包摂性と帰属性の文化を深めることと同様、当社の成長の推進力と持続性の要素であると信じているからです。そうすることでキャタレントは、人材能力の成長と会社の成長を同時に達成し、事業の持続的な成功を支えているのです」

LISA EVOLI
副社長兼最高人事責任者

キャタレントにおいて、誠実さを伴う行動とは、それぞれの従業員が価値を創造し、企業の成功に貢献するために不可欠な、個性的な性質や意見を尊重することを意味します。

人権、労働、雇用

児童労働および人身売買 キャタレントの企業価値は他者の尊重に重点を当て、常に誠実さをもった行動を取るよう指示しています。これに関連し、かつすべての適用法を遵守した上で、キャタレントは児童労働者の使用および児童労働者を使用する団体に生産された物品の取得について、一切許容しない方針を守り続けます。さらにキャタレントでは、キャタレントの事業に関連する、またはキャタレント資金によって性的行為を調達するための強制または強制労働にかかわる、いかなる人物の雇用の禁止も含む人身売買への関与（または関与する企業との取引）を一切許容しない姿勢を断固として維持します。

参照先：児童労働および人身売買の禁止方針 [POLICIES PROHIBITING ABUSE OF CHILD LABOR & HUMAN TRAFFICKING]

互いを尊重する職場 私たちは、多様性や包括性から得られる真価は、共に協力し合うことによって最大限に得られることを認識しています。多様性や包括性

を尊重することは、従業員、顧客にもより良い結果をキャタレントでは適用される法律を順守して、雇用プロセスにおけるすべてのステップ（採用、雇用、昇進、報酬、教育など）において、すべての従業員および志願者への平等な機会を提供します。私たちは、キャタレントが操業する市場や地域社会の代表として、多様性および包括性があり、また違法な差別のない職場を築くことに努めています。加えて私たちは、従業員がその相違性のゆえに尊重され、大切にされる職場環境の育成に努めます。

参照先：平等な雇用機会および尊重のある職場方針 [EQUAL EMPLOYMENT OPPORTUNITIES & RESPECTFUL WORKPLACE POLICIES]

嫌がらせやいじめ 嫌がらせやいじめは、非生産的な職場につながる容認できない行動です。いじめや脅迫とは、相手の自信を損なわせ、自尊心を傷つける、繰り返しの言葉、行動、会話を通じて、根強く残る屈辱をもたらす、また相手の評価を下げる行為を指します。嫌がらせは所変われば微妙に異なる定義がなされるものですが、迷惑な言語的・非言語的な行為、物理的なものに関わらず、現地の法律が許可しない性質の好ましくない行為を指し、かつ個々の雇用に悪影響を与えたり、威圧的、敵対的、屈辱的、または不快な環境を作り出す行為がそれに当たります。

尊重および完全性

Q 上司が、私の業務に対して批判的になっています。最近では週に1度、別のチームメンバーに対してはしない個別な会合を私とだけ持つようになっています。私にだけ白羽の矢が立てられていることに不満を感じます。これは嫌がらせではないのでしょうか？どうしたら良いのでしょうか？

A マネージャーは従業員のパフォーマンスを評価し、そのパフォーマンスが不足しているときには指導する責任を負っています。チーム会議の場合と比べると、パフォーマンス上の問題に個別に対応することは適切であり、嫌がらせではありません。上司は、あなたの業務領域の中で懸念の発生している箇所を特定し、それを改善するための方法を模索できるよう、あなたを支援できるようにしなければなりません。あなたが上司の意図や期待について不明確な場合、その上司に直接訊ねて明確にするか、必要に応じて人事担当者に話してください。

例えば、明確に禁止される嫌がらせ行為の代表として、セクシュアル ハラスメントがあります。これには好ましくない性的誘いかけ、性的な接待の要求、その他あらゆる性的な性質を帯びた言動を含みます。キャタレントは、従業員に対する、同僚、マネージャー、またはその従業員が業務の遂行中に接触する任意の個人（例えばコンサルタント、請負業者、派遣労働者、規制当局者、顧客、サプライヤーなど）による嫌がらせ、脅迫、およびいじめをいかなる状況でも容認しません。当社は、他者の行為が不快なものにあたることを指摘することによって、互いに助け合うことを奨励しています。上記の行為のいずれかを認めた場合、上司、人事部または配属先における適切な担当者に知らせてください。または [BUSINESS CONDUCT HELPLINE] 業務遂行ヘルプライン] をご利用いただくこともできます。支援を求めたり懸念を提起する先についての詳細は **相談先および懸念の提起先** 一覧 に詳しく記載されています。

参照先: **尊重のある職場、報復行為のない職場、および発言の方針** [RESPECTFUL WORKPLACE, NON-RETALIATION & SPEAK-UP POLICIES]

保健衛生および安全

環境、健康、安全 キャタレントは安全で健康的な職場の提供に努めます。そのために各拠点は適切な安全教育と適用法、規制、およびキャタレント方針に準拠した安全プログラムを備えています

私たち一人ひとりには、職務上の保健衛生および安全に関わる法律、規制、およ

び方針を順守する責任があります。事故、傷害、または危険なやり方や条件が発生したり遭遇した場合には、上司、セキュリティまたはEHS (ENVIRONMENT, HEALTH & SAFETY、環境、健康、安全) などの該当する担当者へ通報することで適切に対処できます。私たちは認識された危険な状況を正すことができるよう、適切かつ適時の行動を取らなければなりません。

(任意の必要な承諾を得ることを含む) 現地法が許容する範囲において安全で健康的な職場環境を推進するため、キャタレントは従業員、訪問者、および作業領域における個人の持ち物を検査する権利を有しています。従業員もまた、こうした要求に協力することが期待されています。

以下も参照してください: **グローバル環境、保健衛生、安全性方針の全文** [GLOBAL ENVIRONMENTAL, HEALTH & SAFETY POLICY STATEMENT]

職場暴力の防止 キャタレントは脅威、脅迫、および身体的危害のない安全な職場環境を約束しています。私たち一人ひとりが、お互いの安全を確保するための責任を有しています。キャタレントは職場での暴力を容認せず、安全な職場を脅かすものに対しては適切に調査し対処します。

許容できない行動には、これらに限定されませんが、身体的な攻撃、けんか、脅威、脅迫、または会社、従業員または顧客の財産に対する故意または見境のない破壊を含みます。さらに脅威には、人や財産に損害を与える意図があると当然に解釈され得る、あらゆる言動を含みます。適用される法の順守に関連

しキャタレントは、あらゆる従業員による、業務中、会社の敷地内、または会社事業の遂行時における、凶器の所有および／または使用を禁止しています。

自分が職場での暴力や暴力の脅威の対象とされていると思われる場合、直ちに上司、人事部またはセキュリティ担当者、または勤務地における適切な人物に通報してください。同様に、他の従業員に対する暴力や脅迫行為の恐れを認めた場合も、速やかに上司、人事部、またはサイトのセキュリティ担当者に通知しなければなりません。

以下も参照してください:

職場暴力およびコーポレートセキュリティ方針 [WORKPLACE VIOLENCE & CORPORATE SECURITY POLICIES]

薬物乱用

すべての従業員の保健衛生および安全、そして顧客、規制当局が要求する品質および生産性は、各従業員が安全かつ効果的に業務活動を展開する上での支障となるような薬物の影響を受けずに業務に当たることによって確保されます。アルコールまたは違法な薬物の、業務中、会社の敷地内、または会社事業の遂行時における不正使用、所持、または配布は禁止されています。

以下も参照してください:
薬物乱用のない職場

[DRUG FREE WORKPLACE]

懸念の報告

Q 同僚の中に、活力に欠け、動作が緩慢で、またすぐに理屈っぽくなる人がおり、薬物やアルコールを使用しているのではないかと疑っています。この人について通報すべきでしょうか？

A はい。上司または人事部担当者に報告するべきです。薬物の使用および中毒は、一緒に仕事をするチームメンバーのみならず、他の従業員の安全も脅かす恐れがあります。以下も参照してください: **薬物乱用のない職場** [DRUG FREE WORKPLACE]

キャタレントのための協力



キャタレントでは私たち全員に、会社の利益を保護する責任が委ねられています。当社規範を順守することによって、私たちは信頼および責任を保っているという当社の評判を構築することに貢献しています。

業務記録および情報

従業員は、会社のすべての階層における他の従業員によって記録された情報に基づき、キャタレントは日々の決定を下します。報告書、記録、その他の情報を作成または管理する人すべてが、その情報の完全性および精度を確保し、虚偽または誤解を招くような報告書を作成しないようにすることが重要です。こうした留意には以下を含みますが、これらに限定されません：

- 財務諸表および関連する会計項目および調整
- 経費報告書の作成
- 時間の報告
- 生産および品質の記録
- 政府または規制当局に申請された、または提出された文書

キャタレントが、規制当局に申請または提出する報告書および文書による、すべての対外

的な情報伝達および情報開示は、完全、公正、正確、適時、理解が容易な方法でなされなければなりません。

キャタレントは、米国海外汚職行為防止法 (FCPA)、2010イギリスの年英国贈収賄法、および当社が操業する各国における類似した反贈収賄規制に関する記録の保持、および内部統制を完全に順守する必要があります。詳細は、これら反贈収賄規制について記載した、キャタレントのリソース、以下の **賄賂および汚職 [BRIBERY & CORRUPTION]**、**汚職対策および贈収賄禁止のためのグローバル方針**、を参照してください。反贈収賄および記録保持に関する研修は、必要に応じて対象者に実施されます。

業務文書および通信の内容は、訴訟、政府による捜査やメディアを通じて一般に開示されることがあります。すべての文書または通信において、私たちは常に正確に事実を記録し、人、当社、他の会社についての虚偽や軽蔑的な発言または評価を避け、かつ誇張、当て推量または法的結論の使用を避けるよう注意を払う必要があります。これは、書面による電子的文書、および電子メールおよび「非公式」の記録またはメモを含むがこれらに限定されない、あらゆる種類の通信にも適用されます。

正確な報告

Q 所属する部門では、四半期ごとの業績予想を満たさねばならないというプレッシャーにさらされています。上司は、去る四半期の実績を、私たちが今四半期も達成できるはずだとして報告したのではないかと考えています。こうした場合、どうしたらよいでしょうか？

A 正確ではない利益を報告することは決して許容できません。キャタレントではすべての帳簿および記録が正確であることを要求しています。疑わしい項目について、直ちに内部監査部または法務・コンプライアンス部、または業務遂行ヘルプライン「www.CatalentMSW.com」を通じて報告してください。

加えて、以下の行為は実行しないでください：

- 不適切な前倒し、延期、または事業収益または経費が不正操作された任意の取引または契約を締結する。
- その支払いまたは口座の任意の一部が、該当する補助文書に記載された目的以外の用途に使用されることを承知の上で、キャタレントに代わって支払いまたは口座の開設をする。
- 相手が不適切または不正な会計処理を行おうとしていることを疑う理由があるにも関わらず、その取引に参加する。

記録情報管理

通常の事業過程において、私たちは大量の文書を作成し、また受け取ります。うち特定の文書は多くの法律や規制によって、それぞれ一定期間保持しておく必要があります。キャタレントでは、記録の保存に関するすべての法および規制を順守するよう努めています。従業員は、適用法および規制、およびキャタレントの業務上の必要性を確実に順守するため、現在の記録保持期間に準拠して、通常の事業の過程で記録を識別、保持、保護、破棄する必要があります。いかなる状況下においても、従業員またはその従業員の指示の下で業務する何人も、記録を選択的に編集したり、破棄してはなりません。

以下も参照してください：
記録保持方針 [RECORD
RETENTION POLICY]

法的プロセスおよび文書の保存

万一、捜査の召喚令状、差し迫っていると考えられる訴訟の提起、または政府による捜査を知った場合は、直ちに法務・コンプライアンス部に連絡してください。係る召喚に応じるための、訴訟に関わる、または捜査に関係すると思われるすべての記録は、法務・コンプライアンス部による処理方法の指導があるまで保持および保存します。従って、自分が所有または管理しているあらゆる記録については破棄してはなりません。また、記録保持スケジュールに基づき、介入がなければ（破壊または消去など）自動的に破棄される、すべての関連する記録（電子的なものや音声メール、メッセージなど）が破棄されないような措置を講じる必要があります。

以下も参照してください：
記録保持方針 [RECORD
RETENTION POLICY]

キャタレントを代表して行動する権限

顧客およびサプライヤーは、取引相手の人物が、その会社を代表して行動することを許可されているものと信頼しています。キャタレントでは、キャタレントを代表して行動するためには、特定のマネジメントメンバーによる権限を付与する方針を採用しています。この場合、その権限はキャタレントの代理として行動す

る範囲に絞り、その限界を超えたり、逸脱したりする行為をしてはなりません。権限のない限り、キャタレントの代理として任意の文書に署名したり、その他一切の方法でキャタレントを代表したり、またはキャタレントの代理として権限を行使できません。そうする権限がない限り、キャタレントの代理として任意の文書に署名したり、その他一切の方法でキャタレントを代表したり、またはキャタレントの代理として権限を行使できません。これについてはキャタレント セントラルの法務・コンプライアンス部ページを参照するか、当社 **署名権限および取引承認方針** [SIGNATURE AUTHORITY & TRANSACTION APPROVAL POLICIES] の最新版について上司に照会してください。

会社資産

私たち一人ひとりには、すべてのキャタレント資産を保護し、その適切かつ効率的な利用を確実にするために、妥当な予防策を講じることが期待されています。キャタレント資産には、現金や有価証券などの金融資産、家具、設備、在庫、および供給品などの物理的資産、顧客関係、および製品、サービス、顧客、システム、人材に関する情報を含むがこれらに限定されない知的財産などがあります。

キャタレントによって、またはキャタレントの代理として創出された、取得された、または蓄積された顧客リスト、連絡先簿、ファイル、参考資料、報告書、コンピューターソフトウェア、データ処理システム、コンピューター プログラム、データベース

適切な記録の保持

Q 私は時々遅刻や早退をしています
が、後で必ずその埋め合わせをして
います。最後にはすべての帳尻があっ
ているのに、なぜ勤怠表にそうした
遅刻や早退について面倒な記録を
しなければならないのでしょうか？

A 勤怠表に記入する時には、実際に業務していた日付および時刻を明記します。キャタレントは実働時間に基づいて従業員に賃金を支給するという明確な法律上の義務があります。この情報が不正確だと、間違った賃金が支払われる恐れがあります。さらに、あなたが就業していたと主張した時間内に、あなたが見当たらなかった理由や、作業が完了しなかった理由について、同僚やマネージャーは疑問に思うでしょう。業務時間は常に正確に報告し、誤解を招くような勤怠表を提出してはいけません。

『他者のために立ち上がり、その考えを支持すること。』

バリデーション スペシャリスト、フロリダ州セントピーターズバーグ

を含むがこれらに限定されない、すべての資産は、キャタレントに所属します。従って、雇用を終了した時点で、会社に属するすべての資産およびデータは、キャタレントに返却しなければなりません。

コンピュータおよびシステムの利用

当社規範と合致している、またはキャタレントの利害に反することのない個人用途の電子メールおよび電話の時々の使用は、一般的に許可されています。ただし、そうした使用は、ごく短時間となるように留意してください。いかなる事情があっても、攻撃的、明確に性的、または不適切な素材に結びつくような題材を閲覧したり送信したりすることを目的として、会社提供のコンピューターを含むがこれに限定されない、会社の資産を使用してはなりません。適用法を順守した上で、キャタレントは社用のコンピューターおよび電話システム上の個人的なメッセージを監視することができます。

メディアおよび広報

メディアの関心を捉えるか、または招く可能性のある状況があれば、直ちにコーポレートマーケティング[CORPORATE MARKETING]部に注意を喚起する必要があります。こうした状況には、主な投資プロジェクトまたはサイト改善事例、慈善イベントや受賞、設備機器その他重大な事故、警告書または脅威、強制的な計画削減、潜在的な労働者ストライキまたはサイト閉鎖を含むがこれらに限定されません。

以下も参照してください：

対外意思疎通方針 [EXTERNAL COMMUNICATIONS POLICY]

利害の衝突

誠実さ、および正直さに基づく事業上の意思決定を行うためには、従業員、取締役、役員、サプライヤー、代理業者、その他キャタレントを代表する者は、利害の衝突をもたらすように見える活動に従事することを避けなければなりません。「利害の衝突」は、あなたの個人的、社会的、

金銭的、または政治的な活動により、キャタレントの業務を客観的かつ効果的に遂行することが困難となった場合に発生します。これについて私たちは常に実際の衝突を回避すべきであることはもちろん、利害の衝突のように見えるような状況だけでも有害であり、また避けなければならない、このことを念頭に置いた上で、従業員は以下を実施してはなりません：

- 会社の財産または情報、または各自の会社での地位を利用して発見された機会を個人的に取り込む
- 会社の財産、情報または各自の地位を、個人的利益のために使用する。
- キャタレントと競合する。

• 顧客またはサプライヤーが管理する団体に属する。多くの問題と同様、利益の衝突を回避する最善の方法は、質問をすることで、他の従業員、顧客、規制当局、サプライヤー、および一般市民を含む他者によって誤解されるリスクに対処することです。利害の衝突はあらゆる状況で発生する恐れがありますが、以下ではその一例を示しています：

社外での雇用 キャタレントでの自らの役割に類似した事業に参画または従事することで、キャタレントでの業務上の責任遂行と競合したり、またはキャタレントと取引したり、キャタレントとの事業を模索したり、またはキャタレントと競合したりすること。

承認の制限

Q 私の財務承認権限は \$25,000 です。現在、大手の長期関係にあるサプライヤーから、直ちに支払わなければならない請求書として \$75,000 分を預かる必要があります。私のマネージャーはこの請求書には過去、既に承認していますが、現在は一時的に不在にしています。この請求書を 3 つの別々の請求書に分けてもよいでしょうか？

A いいえ。従業員は承認制限超過を避けようと請求書や経費を分割することはできません。上司、または十分な承認権限を持つ他の誰かが、この請求書を承認できるようにするまで待つ必要があります。

『質問をし、必要な時には意見を出すこと。』

生産マネージャー、英国スウィンドン

『連携および協力の雰囲気醸成すること。』

上級アシスタント、ニュージャージー州サマセット

親族その他親しい人 家族その他親しい人が所有する、または関連する雇用への関心を持っている事業で取引する、またはそうした事業と競合すること。

贈答品 キャタレントとの取引関係にある、または取引関係を模索する人物からの贈答品、食事、および接待を受け入れること。

投資または所有 キャタレントが買収に関心を持っている可能性がある不動産、特許権、または事業の所有権を取得すること。

サービスに対する支払い 刊行物の執筆または編集、諮問委員会での活動、プレゼンテーションの実施、業務に関連する専門的または技術的団体への参加を含む活動のための現金、高価な物品、またはサービスを受け取ること。

寄付 会社資金からの金銭的支援を、当社が取引関係にある事業体の、または係る事業体の支援を受けた慈善団体に提供すること、または当社が取引関係にある事業体から、自分が個人的に支援する慈善活動への寄付を受け取ること。

以下も参照してください：
利害の衝突方針 [CONFLICTS OF INTEREST POLICY]

証券の購入および販売に対する規制

キャタレントに雇用されている間は、一般に公開されておらずキャタレントが投資しているか、顧客関係にある、別の会社の有価証券の購入や売却について、投資家の意思決定材料となり得る情報を知得することがあります。証券の価格に影響を与えると合理的に予想される情報（例えば、収益情報；買収または売却；重要な新規契約；主要な顧客またはベンダーの利益または損失；または訴訟または規制措置に関する重要な情報）は、潜在的に重要です。

任意の会社に関する重要な非公開情報を所持しながら、その会社の証券取引を行うことは、キャタレント方針の違反に当たります。そうした行動を採ることは、一般的に「インサイダー取引」と呼ばれています。同様に、情報が一般に開示され、一般の人々が対応する時間を持つまでは、そうした情報を（親族、友人、同僚、株式仲買人を含むがこれらに限定されない）他の誰かに開示することはできません。

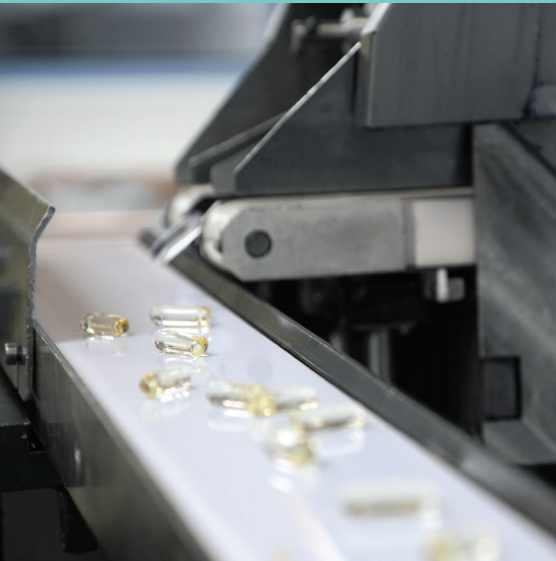


親族との事業遂行

Q 私は、新しいプロジェクトのためのベンダーを選択する調達部門で働いています。うち、検討中のベンダー企業の1社は、私の上司の配偶者が経営しているものであることを知っています。そのベンダーの入札価格が最適であると感じる場合、選定してもよいでしょうか？

A 潜在的な利害の衝突があれば、何らかの行動を起こす前に報告しなければなりません（例えば、あなたが入札に応募した競合ベンダーだったとして、落札者が意思決定を行った部門のマネージャーと婚姻関係にあると知ったら、何を思うでしょう?）。利害の衝突を開示することが、この状況を解決するための最良の方法です。入札過程における不当な影響力または不公正な競争優位性を回避するためには、調達部にその旨を助言するか、法務・コンプライアンス部の適切な手順が順守されていることを確認できる担当者に連絡してください。入札が公正かつ適切に実施され、実際に最適な価値を提示する場合、キャタレントはそのベンダーを活用することもできます。

市場における協力



当社の成功は、顧客、サプライヤー、その他ビジネス パートナーとの強固な関係に懸かっています。取引相手の事業の持続可能性を知っておくことは重要なポイントになります。キャタレントは、法律を順守し、責任ある事業行動を高い水準で示す顧客、サプライヤー、およびビジネス パートナーとのみ取引をする意思を持っています。

公正な取引

すべての従業員、取締役および役員は、細心の注意と完全に誠実な行動に則り、キャタレントの顧客、サプライヤー、競合他社や従業員を公平に扱わなければなりません。いかなる従業員、取締役または役員も、特権情報、重大な事実の操作、隠蔽、乱用、その他意図的な不正な取引慣行を行ってはなりません。

マーケティング慣行

キャタレントは、勤勉に、公然と、かつ正直に行う事業の競争を信頼しています。キャタレントの製品、サービスまたは価格を不正表示したり、当社製品、サービス、パフォーマンス、または実績について虚偽または誤解を招くような売り込みをしたり、製品、サービス、パフォーマンス、または競合他社の実績について虚偽または誤解を招くような発言をしたりしてはいけません。キャタレントの製品やサービスおよび競合製品との比較を立証する十分な調査が存在しない限り、広告の記載、デモンストレーション、コメント、または風刺的暗示など、いかなる比較広告もしてはなりません。従業員は比較広告を導入する前に、法務・コンプライアンス部に確認しなければなりません。

購買慣行

すべてのキャタレント拠点では、当社にとって最適な価値観の達成と、当社事業の規準および目標に沿った購買決定を行っています。私たちは、サプライヤーすべてを差別なく、公正に処遇します。ただし、適切な事業上の考慮事項に基づき、サプライヤーごとに何らかの違った取り扱いをすることは適当と判断します。キャタレントはサプライヤーに対し、適用される法を順守し、誠実かつ正直にビジネスを遂行することを期待しています。

コンサルタント、代理業者、

合併パートナー

あらゆる従業員、およびキャタレントが相談相手としていたり、キャタレントの代表として任命されている任意の人物または会社との間で、利害の衝突が決して存在することのないよう、特別な注意を払わなければなりません。当社が任命したコンサルタントおよび代理業者は、遂行されるサービスにおいて信頼でき、また資格を有していなければなりません。間接的に、コンサルタント、代理業者、または合併パートナーを通じて行うことが禁止されたことはできません。キャタレントのために事業を行う際には、コンサルタント、代理業者、合併パートナーは、キャタレント従業員と同等水準の責任ある行動、および法令を順守する必要があります。従業員は、**サプライヤー行動規範**の冊子を該当する外部業者に提供し、その業者がこれに従うか、または同等の規準を採用していることを確認しなければなりません。

また、個人または企業を採用する前に、係る個人や企業が、政府機関との取引を禁止されていないこと（例えば、任意の政府ブラックリストに掲載されていないこと）を確認する措置を講じる必要があります。従業員は、代理業者、コンサルタント、または合併パートナーとの契約を締結する前に、法務・コンプライアンス部および／または調達部に相談してください。

患者第一主義

「キャタレント従業員ひとりひとりが、従事する職務を問わず、患者と消費者に確実に製品を供給するための当社能力に貢献するためには、私たちが日々直面する、あらゆる意思決定と行動の選択において常に立ち止まり「患者に及ぼす影響？」を必ず自問しなければならない。」

ギンター・スコット
(SCOTT GUNTHER) ,
品質および薬事担当シニア
バイスプレジデント。

代理業者、コンサルタント、合併パートナーの活用に関する追加的な情報については、**贈収賄および汚職または当社 汚職対策および贈収賄禁止のためのグローバル方針**を参照してください。

合法的な事業

贈収賄と戦う最善の方法は、自らが取引している相手が誰であるかを常に知っておくことです。今日の社会において、自分は合法的な会社と取引を行っているものという仮定だけでは十分ではありません。調達部や公開資料など、デューデリジェンス遂行時には利用可能なリソースを使用します。当該の会社に質問をしたり、その回答を文書化したりすることに躊躇しないでください。

食事、贈答品、接待

キャタレントは、従業員の個人的な関心から生じる優遇的な処遇を一切行わないで事業を遂行することを追及しています。食事、贈り物、接待、その他優遇措置の受け渡しは、人の判断力に影響を与えたり、見返りに何らかの仕事を提供しなければならぬという義務感を生じさせることがあります。従って、適用法およびキャタレント方針、具体的には**当社贈答品および接待に関する方針 [GIFTS AND ENTERTAINMENT POLICY]**または**グ**

ローバル倫理業務慣行方針 [ETHICAL BUSINESS PRACTICES POLICY]に準拠している場合のみの食事、贈答品、または接待の受け渡しを行うことができます。原則として、ビジネス ミーティングやプレゼンテーションに関連し、情報交換を助けるような場所および方法によってのみ、顧客またはサプライヤーと時々食事をすることはできます。その際の食事の費用は、現地の基準に基づく適度なものに止める必要があります。接待または娯楽イベントは、当社方針によって厳密に制限されています。キャタレント事業に関連する風俗接待は、いかなる状況においても厳格に禁止されています。

さらなる指針が必要な場合は、上司、人事部または法務・コンプライアンス部に連絡してください。

意思決定の独立性

当社では、製品の購入、推薦、購入の手配、または製品を購入し続けることを約束する見返りとして、顧客への寄付、給付金、奨学金、助成金、支援、コンサルティング契約または贈答品の提供は行いません。の価値がどんなものであろうとも、製品やサービスを購入させるための不適切な勧誘となるような方法で、何も提供しません。適切に機能している場合、製品やサービスの購入時に顧客に提供される割引やリベートは、割引、割引クーポン、

入金伝票のいずれの形式においても、適切に承認されている場合であれば許可されます。この時、割引やリベートを提供する契約が適切に会計処理され、構造化されるよう、必ず財務部や法務・コンプライアンス部と相談する必要があります。

製品研修

キャタレントは、研修および教育プログラムがキャタレント方針および適用法を順守して開催される限り、これらを提供することがあります。さらなる指針については、法務・コンプライアンス部に問い合わせてください。

競合情報

通常の事業活動において、顧客、サプライヤー、および競合他社を始めとする、他社の情報に接することがあります。また、こうした情報を取得することは、市場においては通常の事業行動の一部となっています。ただし、産業スパイなどの不適切または違法な手段を通じて、こうした情報を取得してはなりません。あなたが機密である、または疑わしい方法で提供されたと妥当に判断できるような、競合会社に関する情報を提供された場合は、係る情報がどのように取得されたのか、およびその情報は機密のものかを確認する必要があります当社では、

不正とまぎらわしい行為の回避

Q 過去数年に渡る会社との取引に感謝するために、サプライヤーから担当部署の部員がピクニックに招待されています。そのイベントの1人当たり費用はわずか\$15であり、業務時間内に開催されます。これをスケジュールとして組むことは可能ですか？

A 企業間の友好関係を構築するにはよい機会ではありますが、ピクニックそのものが事業のプレゼンテーションを伴うようには見えないことから、特定の優遇行為のように映ってしまう恐れがあります。ピクニックを断ることで、不正のように見えてしまうことを避けることはできるでしょう。ただし代わりにそのサプライヤーが、ささやかな朝食や昼食に関連してチームへのビジネス プレゼンテーションを行うことを申し出た場合であれば、それは許容してもよいでしょう。明確でないところがあれば、食事、贈り物、接待、その他の優遇措置についてサプライヤーからの申し出を受け入れる前に、法務・コンプライアンス部に問い合わせ、状況を説明してください。

機密情報を得ることを目的に競合会社の従業員を雇用したり、競合会社の従業員に頼んで、その会社の機密情報を開示するよう求めたりすることはありません。さらなる指針については、人事部または法務・コンプライアンス部に問い合わせてください。

機密情報

キャタレントでは、貴重な情報の取り扱いに際して、その従業員、取締役および役員を信頼しています。私たち従業員一人ひとりが、機密保持の責任を有しおり、以下の場合を除き、キャタレントの機密情報を社外の誰にも開示、開示の許可、または開示を支援してはいけません：

1. その人物、団体と適切な機密開示契約を締結したか、現在締結中である、または
2. その開示がキャタレントのマネージメントまたは法務・コンプライアンス部によって適切に承認されている

機密情報は、財務データ、知的財産、および社内専用ウェブサイトまたは覚書、電子メール、従業員リストなどに含まれる情報むがこれらに限定されない、一般に公開されていない任意の情報を指します。

ある情報の照会にどう応答するのが適切であるか不明な場合は、上司に指示を仰いでください。

私たちはまた、キャタレントが他の企業や外部の個人から秘密に受け取った情報の機密性を保持することが義務付けられています。機密情報を保護するために、携帯電話カメラを含む会社の敷地内における音声および画像記録デバイスの使用は、従業員の職務上の責任がない限り、マネージメントの事前承認なくして許可されません。

以下もご参照ください：**証券の売買に関する制限 [RESTRICTIONS ON BUYING & SELLING SECURITIES]** および**当キャタレントの機密性と倫理の境界方針 [CONFIDENTIALITY/ETHICAL WALL POLICY]**

個人情報

グローバル企業であるキャタレントは、様々な背景において個人情報を収集、使用、および管理しています。これらの背景には、従業員や場合によってその家族、キャタレントのサプライヤーおよび顧客の代表者の個人情報が含まれています。キャタレントは、当社が事業を展開するすべての国において、個人情報の収集、利用、管理に関連する法律を順守することを約束しています。

以下も参照してください：**グローバル従業員プライバシー方針 [GLOBAL EMPLOYEE PRIVACY POLICY]**

知的財産

知的財産には、イノベーション、発明、発見、改善、アイデア、プロセス、ノウハウ、設計、計画、著述物（コンピューターソフトウェア、関連マニュアルおよびドキュメント類を含む）、およびすべての派生物、顧客名およびアクティビティー、およびキャタレントの現在および潜在的な事業活動に関連する情報が含まれます。知的財産は企業の継続的な成功およびオペレーションにとって必要不可欠であり、キャタレントの機密情報として保護されなければなりません。さらに、適用される法または契約上の合意事項に従い、保護の対象となる場合もあります。知的財産の不正な開示は、こうした貴重な保護を危険にさらす恐れがあります。

当社では、法務・コンプライアンス部が特許性を伴うあらゆる項目やその侵害の懸念を考慮できるよう、従業員にはその雇用を通じて作成されたすべての知的財産権を迅速に開示するよう奨励しています。合法的に許可されている場合、従業員は、(特許権、著作権、商標権、または企業秘密によって保護するかどうかに関わらず) 知的財産権に対するすべての権利が、キャタレントに帰属することに同意するものとします。従業員は、キャタレントが知的財産権の保護を得るために必要である、または望ましいとみなす、あらゆる申請、任務、その他文書を準備・作成し、処理しなければなりません。

商標

Q キャタレントの社名およびロゴは商標を保護されていますか？

A はい。社名キャタレント [Catalent] および当社ロゴは、保護された商標の例となっています。このロゴに対する最も強力な保護とは、一貫して正しく使用することです。ブランド使用ガイドラインは、「Catalent Central: <http://catalent.sharepoint.com>」で参照できるほか、コーポレートマーケティング部でも入手できます。

業界団体

業界や専門家団体への参加は容認され、人脈作りや専門的能力の開発に役立つことがあります。ただし、業界団体の正当な事業活動に参加するために競合会社からの従業員が一堂に会する場に参加することにより、実質的な反トラストおよび競争に関する法律違反のリスクをもたらすこともあります。

従って、競合会社との対話のすべてが、独占禁止法や競争法、およびキャタレント方針を確実に順守したものであるよう、業界団体の会合に出席する際には細心の注意を払わなければなりません。

あなたが任意の業界団体の会員になっている場合、コーポレートマーケティング部に連絡してください。

以下も参照してください：

自由競争と反トラスト方針 [FREE COMPETITION & ANTITRUST POLICY]

公正な競争

キャタレントは、米国の反トラスト法、EUの競争法、およびキャタレントが事業を展開するその他の国における同様の法律を順守することを追及しています。これらの法律は複雑であり、確実にコンプライアンスするためには、法務・コンプライアンス部からの指導を仰ぐ必要があります。

一般的に言えば、独占禁止法や競争法は、以下を含む項目を制約したり、禁止したりすることがあります：

- 過去、現在または将来の価格、価格設定方針、リース料率、競売価格、割引、販促、利益、費用、販売条件等、使用料、保証、顧客の選択、地域的な市場、生産能力または計画、在庫など、競争上重要な話題について競合会社と議論すること。

- 販売業者または再販業者が製品に課す料金、再販業者の地理的範囲、顧客のクラス、競争力のある製品の購入または販売能力についての、代理業者または販売業者、およびそのサプライヤーとの間で理解または合意に至ること
- 当事者が相互にのみ取引をするという合意に至るような手配をすること。
- 顧客に対し、別の製品またはサービスを購入することを条件にして、ある製品またはサービスを購入できるようにすること、または複数の製品またはサービスシステムを購入する約束をさせる条件で割引を提供すること。

競合会社から接触があった、または任意の競合会社が不適切な話題について議論しようとした場合、直ちに異論を呈し、議論を終了する必要があります。業界団体における会議など人数の多い場所で不適切な議論となった場合、その部屋を退出する必要がある場合があります。その際、異議を述べた後にもその集団から辞することができな議論が継続した場合には、合意が存在していたという主張を手助けすることになります。こうした業界団体など大人数のいる状況においては、会議の記録が保持されているものです。きなかった場合、そのまま係る不適切そこで、異議を挟んだこと（また必要に応じて退出したこと）が記録に残されたこと、そしてその記録の複写を求める必要があります。あらゆる不適切な議論の存在については、あなたが異議を挟み、そのことを文書として残すためにこういった行動を取ったかに関わらず、法務・コンプライアンス部に速やかに連絡しなければなりません。

以下も参照してください：

自由競争と反トラスト方針 [FREE COMPETITION & ANTITRUST POLICY]

マネーロンダリングとテロ行為への資金調達

私たちの一人ひとり、特に現金を扱う人は、マネーロンダリング、テロ行為その他の犯罪活動への資金調達の目的のために、当社製品およびサービスが悪用されることがないように、積極的な警戒をする必要があります。マネーロンダリングとは、個人や組織が、犯罪的な資金源を隠ぺいするため、その資金源が合法的なものに見せかけるようにするプロセスを指します。テロリストの資金調達では、合法的または犯罪的に調達された資金の用途を隠匿しようとしています。私たちは、以下を含むがこれらに限定されない、支払の不正行為に警戒する必要があります：

- 支払いが、文書で指定されたもの以外の通貨で行われた。
- トラベラーズチェックまたは郵便為替など、現金および現金同等物での支払いの要求があった。
- 契約の当事者以外から支払いがあった。
- 支払うべき金額よりも多額の支払いの要求があった。

贈収賄および汚職

私たちは、当社が事業を行うすべての地域において、あらゆる汚職防止法を順守します。こうした法律は、金銭の支払い、贈答物その他何らかの不適切な影響を与える有価物の提供を禁止しています。これら法律の一部においては、具体的に「外国政府職員」を買収することが犯罪であると定めています。「外国政府職員」には、一般的な定義に加え、特に、他国における公営または準公営病院、診療所、薬局、およびそれらの経営幹部および

び従業員もこれにあたると定義されています。腐敗した意図、つまり、不適切な事業上の優位性を維持しようとする意図は、金銭、贈答物、その他有価物を提供しようとする状況より推測されます。

米国に本社を置くキャタレントでは、従業員は適用される贈収賄防止法のみならず、連邦海外贈収賄行為防止法 (FCPA) も順守しなければなりません。贈収賄防止法に違反したコンサルタント、代理業者、再販業者など (合併パートナー、フランチャイジー、主要調達パートナーなど) の行為は、すなわちキャタレントに責任の矛先が向くことになります。従って、キャタレントのためのサービスを遂行するコンサルタント、代理業者、再販業者その他パートナーを活用する予定がある場合、キャタレントの契約、適正評価、および教育の手続きに従う必要があります。

2010イギリスの年英国贈収賄法は、イギリスでも事業の展開を続けるキャタレントのようなグローバル企業に、大きな影響を及ぼしています。贈収賄防止法は海外汚職行為防止法 (FCPA) と大きく重複していますが、海外汚職行為防止法 (FCPA) よりもはるかに拡張された意味を含んでいます。キャタレント従業員は、世界中どこでも、相手が外国政府職員であろうと個人であろうと、いかなる種類の贈収賄にも従事してはなりません。

以下も参照してください: **汚職対策および贈収賄禁止のためのグローバル方針**

サプライチェーンの誠実さ

当社の顧客は、世界中で展開する高品質な製品およびサービスを提供することから、キャタレントを信頼しています。

偽造、転用または改ざんは、キャタレントの業務遂行能力を損ないます。従って、私たちはサプライチェーンの誠実さおよびセキュリティを確保するためのプロセスおよび手順に従う必要があります。

医薬品サプライチェーンのセキュリティおよび誠実さは、ますます世界中の貿易規制機関の強い関心の対象となっています。すなわち、医薬品および関連サービスを提供するキャタレントでは、こうした傾向に特に留意しています。当社では、安心で安全な医薬品のサプライチェーンを確保するための取り組みや方針を支援するべく努力しています。キャタレントのサプライチェーンの安全性およびセキュリティを強化するという意識、および強い意志を維持することは、サプライチェーンに関わるすべての従業員の責任です。私たちは、サプライヤーが適用される法、規制、および彼らが事業を行う国の基準を完全に準拠することを求め、かつ **サプライヤー行動規範** に従っていること、または同様の規範を持っていることを要求しています。

またキャタレントは、キャタレントによって購入および販売した製品の転売を防止し、および検出するためのプロセスを開発し、維持するように努めています。転売には、ある顧客が契約価格で製品を購入し、その製品を自社で使用する代わりに第三者に再販することによ

て発生します。さらに転売行為は、製品や技術が権限のない使用者によって、または意図しない目的のために使用される危険性があることから、輸出管理規制の主な焦点にもなっています。

取引規制

キャタレントは、約100カ国の顧客と取引しています。従って、国境を越えた製品の移動に伴って適用される、すべての適切な輸出入規制法を順守しなければなりません。「製品」には、サンプル、機械部品、技術的な情報 (例えばソフトウェアおよび製造プロセスなど) を含めて、非常に広く定義されています。米国においては、ファクシミリを送信したり、外国人が製造工程を見学したり、観察したりするだけでも、米国輸出入法違反の根拠とみなされることがあります。

キャタレントが製品の区分、最終使用者の身元、または製品の意図した最終用途その他に基づき、国境を越えて製品を移動する方法について、輸出規制法がどのように定めているか、認識しておく必要があります。輸出管理法にはまた、特定の国との取引にキャタレントが従事することを禁止する定めがあります。一般的な規制の対象例として:

- 物品、技術、およびソフトウェアを特定の国、事業体、個人、および特定の最終使用者に向け輸出および再輸出すること
- 制裁の課せられた国から輸入すること

配分の禁止

Q 所属する事業部の主な競合会社のうち、ある会社の営業部長が私に提案を持ちかけてきました。その人物は、何年も熾烈な競争をしているにも関わらず、当社は他社よりも若干多い程度の顧客と取引しているに過ぎず、不必要に価格を下げていますと指摘しています。そこで、双方の会社が現在の顧客および市場シェアを維持したまま、営業人員や販促マーケティングにかかるコストを削減するために、相互の顧客を融通し合うことによって競争を緩和しようと誘いかけました。こうした場合、どうしたらよいでしょうか?

A これは禁止された顧客配分に従事するよう誘いかけであり、常に違法であり、また犯罪行為とみなされることも多くあります。すぐにその申し出を拒否し、追加して講じるべき措置について法務・コンプライアンス部に連絡することが、適切な反応です。

- 禁止国の国民に一定の技術およびソフトウェアのソースコードを開示すること

いずれの地点における輸入についても、詳細な通関手続き、荷印およびラベル付け規制、文書作成および記録維持要件、関税および税金が課せられます。加えてこれら法律が順守されない場合、会社にとって大きな節約につながる関税優遇プログラムを脅かす恐れがあります。

すべての従業員、代理業者および子会社は、米国および現地の貿易関連法を順守しなければなりません。これを怠ると、遅延、罰金、製品の差し押さえ、さらに刑事訴追をもたらす恐れがあります。国際貿易の法律および規制は複雑かつ頻繁な改正があるため、キャタレント方針や法令等の教育を受けない限り、輸出入活動に関与してはいけません。

これから事業をしようとする任意の国での合法な取引ステータスの確認は、法務・コンプライアンス部に問い合わせてください。

以下も参照してください：**汚職対策および贈収賄禁止のためのグローバル方針**

ボイコット

ボイコットは、抗議の表現または強制手段のひとつとして、別の人物、組織、または国からの物品等の使用、購入、または取扱いを控えることを意味します。ビジネス的な背景においては、ボイコットとは、任意の第三者が、キャタレントが特定の当事者または国との取引を行わないという条件でのみ、キャタレントとの取引するという場合に発生します。

従業員およびキャタレントの代理業者は、世界中でボイコット活動に関する米

国法および国連の行動を、現地法がこれら米国法および国際連合(国連)行動と矛盾しない限りにおいて、順守しなければなりません。米国法では、認可されていないボイコットへの個人や団体の参加を禁止しています。認可されていないボイコットは、米国政府によって承認されていないものを指します。

認可されていないボイコットに賛同することを目的として行われた場合、次の行動は禁止されています：

- 別の当事者または国との取引を断る、または断ることに同意すること
- 人種、宗教、性別、出身国または国籍に基づいて差別または差別に同意すること。
- 他人の人種、宗教、性別、または国籍についての情報を提供または提供に同意すること
- 別の当事者または国との取引関係についての情報を提供または提供に同意すること
- ボイコット条項を含む信用状を発効すること。

米国財務長官は、すべてのオペレーションが明確な報告の対象となる、ボイコットされている国のリストを保持しています。ボイコット要求を受けた場合、法務・コンプライアンス部門に連絡し、その要求が適切に報告されるようにしなければなりません。



地域社会や政府との協力



法的な遂行規準では、事業行動における最小限の許容水準を定めているに過ぎません。キャタレント従業員は、当社が事業を行う地域社会や政府と協力しながら、高い水準の維持に努めます。

環境

キャタレントの環境に対する貢献は、当社の環境活動や取り組みを私たち全員がどの程度支援してくれるかに依存しています。事業セグメント毎に、会社の環境活動の取り組みおよび管理を担当する従業員を任命していますが、私たち全員が環境への取り組みに責任を有しています。当社では、現実的な範囲で、キャタレント製品、プロセス、およびサービスが環境に及ぼす悪影響を最小限にするよう努力しなければなりません。

キャタレント施設は環境法を遵守しなければならず、必要な環境上の許可、承認、制限なく操業することはできません。

以下も参照してください: **環境、保健衛生、および安全に関する方針**
[ENVIRONMENT, HEALTH & SAFETY POLICY]

政治活動および献金

キャタレントが政府当局に意見を陳情したり、政治献金を行う時には、米国における適用法、および該当する場合には、事業を行う国の現地法を厳密に準拠する必要があります。政治家候補者への献金は、米国またはその他の国の選挙法、および米国FCPA (連邦海外腐敗行為防止法) およびその他適用される贈収賄防止法の下で禁止または規制されている場合があります。

候補者や政党にキャタレント資金を直接献金することは禁止されています。企業団体のメンバーシップや会費を通じた間接的な献金はすべて、法務・コンプライアンス部に確認を仰がなければなりません。

もちろん、政治活動への参加は奨励されています。ただし、あなた個人の市民活動および政治活動を実施する際には、あなた自身の見解、行動、贈答物、および献金は、あなた自身のものであり、キャタレントとは無関係であることを常に明確に表す必要があります。加えて、政党、政治的な要因、または候補者の選抜を支援するために、キャタレントのリソースを流用することはできません。あなた自身が公選職を求めている、任命職を受け入れたいと思っている場合には、上司に知らせ、そうした職務が、あなたの業務パフォーマンスにどう影響を及ぼす可能性があるかを話し合い、説明します。

以下も参照してください: **政治活動および寄付に関する方針** [POLITICAL ACTIVITY & CONTRIBUTION POLICY]

専心

『当社のビジョンは、単に期待に応えるだけでなく、期待を超えるための努力をし続けることで、本物の差別化を図ろうとする専心を体現しているか否かを通じて、当社の成功を測ることを、従業員ひとりひとりに求めることにある。』

アレッサンドロ・マセッリ (ALESSANDRO MASELLI)、会長兼最高経営責任者

政府関連企業

政府系事業機関への営業に従事する従業員は、これら市場に適用される特殊なルール、法律、および規制を認識しておく必要があります。政府組織、政府機関により出資された機関、および／または政府母体または組織に就業する個人への販売について疑問がある場合、法務・コンプライアンス部に問い合わせてください。

以下も参照してください: 贈収賄および汚職 および当 当社 汚職対策および贈収賄禁止のためのグローバル方針

政府からの問い合わせ

キャタレントは、多くの政府機関によって規制されています。これは、法律を順守させる責任を有する政府関係者と従業員が、随時接触する可能性があることを意味しています。通常、日常的に提供しているもの以外に、政府機関から情報の提供を求められたら、直ちに法務・コンプライアンス部に連絡しなければなりません。法人としてのキャタレントには、法

律顧問の代理を含むがこれに限定されない、法律で定められている保障措施を受ける権利があります。法務・コンプライアンス部がキャタレントがあなたの所有する企業情報を政府機関または職員に提供することを必要または推奨すると判断した場合、要求された情報を正確かつ完全に提供することにご協力ください。



献金

Q ある顧客から、キャタレントはブラジルにおける公職選挙の候補者の政治運動を支持するために献金をするか尋ねられました。これについて懸念はあるのでしょうか。

A はい。当社が事業を行うすべての国において、政治献金を規制する厳格かつ複雑な法律が存在します。献金するためのすべての要求は、ゼネラルカウンシルの書面による事前の承認を必要とします。

相談先一覧

質問や懸念の提起は、下記の様々な相談先を利用できます：

相談先	連絡手段
直属の上司および経営陣 職場での質問、問題、または懸念事項を相談します。	—
法務・コンプライアンス部 当社業務行動規程および企業方針を含む、あらゆる問題について質問したり、指導を求めたり、懸念を提起したり、または当社価値観の模範となる行動を取っている同僚を認識したり、表彰します。	電話番号：+1 732 537 6412 08873 米国、ニュージャージー、サマセット 200 Crossing Boulevard, 7th Floor, Bridgewater, NJ 08807 USA ethics@catalent.com https://catalent.sharepoint.com/ functions/Legal_Compliance/ EthicsCompliance/
人事部 雇用問題（例えば、職場の方針、手当、懸念などに関連する問題）を相談します。	配属先の人事部サイトま たは拠点リーダー
業務遂行 ヘルプライン [BUSINESS CONDUCT HELPLINE] の連絡先 記載されているフリーダイヤルから業務遂行 ヘルプライン [BUSINESS CONDUCT HELPLINE] に電話してください、または www.CatalentMSW.com からインターネット経由で相談します。	米国内から +1 800 461 9330 その他各国から（直通） +1 800 777 9999 その他各国から（コレクトコール） +1 720 514 4400

ワンカンパニー [ONE COMPANY]

キャタレントでは、その価値観が一組織を構成する一員としての私たちをまとめています。価値観はインスピレーションの元であり、私たちの行動を導きます。その行動を通して、私たちは日々、当社の中核価値を実証しています。

患者第一主義

製品の安全性、信頼できる供給、最適な性能を保証するために、私たちは患者様を中心とした業務を行っています。

従業員

私たちは、従業員の成長、発展、従事に力を注いでいます。

誠実性

全てのやり取りにおいて、敬意、説明責任、誠意を示します。

顧客への献身

私たちは日々、お客様の期待を上回るよう努力しています。

イノベーション

革新的なソリューションを生み出し、より優れた技術を用い、継続的にプロセスを向上しています。

卓越性

あらゆる面で卓越性への情熱を持っています。

よりたくさんの製品を、
より良い治療のために、
しっかりと供給すること™



Catalent, Inc.

200 Crossing Boulevard, 7th Floor,
Bridgewater, NJ 08807 USA

電話 +1 866 720 3148

FAX +1 732 537 6480

www.catalent.com

この小冊子は、キャタレントおよび任意のキャタレント従業員との間での雇用契約を成立させるものではなく、かつ退職および解雇事由の原則による雇用関係または任意の雇用契約、および／またはキャタレントおよび任意のキャタレント従業員との間の現地法律下の合意を変更しません。加えてこの小冊子には、特定の状況における特定の処遇について、暗示的または明示的な約束をするものではありません。業務行動規準の最新版は、インターネットおよび当社イントラネットサイト「Catalent Central」に掲載されています。この小冊子に記述される方針および関連する手順は、Catalent Centralに掲載されています。当社業務行動規準および方針、および関連する手順は随時修正されることがあり、これら修正事項は掲載時点で直ちに有効になります。当社業務行動規準およびキャタレント方針、および関連する手順を随時参照し、順守を確認することは、各従業員の責任です。当社業務行動規準は、現地の法律と併せて参照され、さらなる明確化が必要な場合には、従業員は詳細な指針や情報が掲載されたCatalent Centralを調べるものとします。©2025 Catalent, Inc.。全著作権所有。CAT-SC-BR (07/25)。